

<愛称> アジアの風

JPMアジア・オセアニア
高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第151期(決算日:2024年1月19日) 第154期(決算日:2024年4月19日)
第152期(決算日:2024年2月19日) 第155期(決算日:2024年5月20日)
第153期(決算日:2024年3月19日) 第156期(決算日:2024年6月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド」は、去る6月19日に第156期の決算を行いました。当ファンドはアジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	主にアジア・オセアニア各国の株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月1回(原則として19日)決算日に基準価額水準、市況動向、過去の分配金額等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込	期騰落				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
127期(2022年1月19日)	10,186	15	5.5	93.3	—	5.6	4,421	
128期(2022年2月21日)	10,274	15	1.0	93.7	—	5.5	4,402	
129期(2022年3月22日)	10,044	15	△2.1	91.2	—	7.7	4,252	
130期(2022年4月19日)	10,594	15	5.6	91.9	—	7.1	4,431	
131期(2022年5月19日)	10,000	173	△4.0	90.8	—	4.8	4,126	
132期(2022年6月20日)	10,056	15	0.7	94.4	—	4.7	4,144	
133期(2022年7月19日)	10,141	15	1.0	93.7	—	5.2	4,174	
134期(2022年8月19日)	10,145	15	0.2	94.5	—	4.4	4,131	
135期(2022年9月20日)	10,088	15	△0.4	93.5	—	4.7	4,086	
136期(2022年10月19日)	9,683	15	△3.9	94.0	—	4.1	3,902	
137期(2022年11月21日)	9,813	15	1.5	94.2	—	4.0	3,940	
138期(2022年12月19日)	9,858	15	0.6	95.2	—	3.7	3,925	
139期(2023年1月19日)	9,841	15	△0.0	95.9	—	3.6	3,906	
140期(2023年2月20日)	10,002	125	2.9	95.9	—	1.3	3,961	
141期(2023年3月20日)	9,632	15	△3.5	97.1	—	1.4	3,817	
142期(2023年4月19日)	10,082	15	4.8	97.1	—	1.2	4,004	
143期(2023年5月19日)	10,002	130	0.5	98.1	—	1.0	3,970	
144期(2023年6月19日)	10,735	15	7.5	97.9	—	0.8	4,261	
145期(2023年7月19日)	10,473	15	△2.3	97.7	—	0.8	4,152	
146期(2023年8月21日)	10,000	295	△1.7	95.1	—	0.8	3,947	
147期(2023年9月19日)	10,380	15	4.0	97.4	—	0.8	4,285	
148期(2023年10月19日)	10,319	15	△0.4	97.9	—	0.8	4,280	
149期(2023年11月20日)	10,196	345	2.2	96.6	—	2.7	4,250	
150期(2023年12月19日)	9,811	15	△3.6	95.4	—	3.2	4,162	
151期(2024年1月19日)	9,887	15	0.9	95.4	—	3.1	4,207	
152期(2024年2月19日)	10,564	125	8.1	96.7	—	3.1	4,476	
153期(2024年3月19日)	10,640	15	0.9	95.6	—	3.2	4,501	
154期(2024年4月19日)	10,768	15	1.3	96.1	—	2.9	4,588	
155期(2024年5月20日)	10,571	1,130	8.7	96.3	—	2.9	4,488	
156期(2024年6月19日)	10,528	15	△0.3	96.1	—	2.8	4,683	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			
			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
第151期	(期 首) 2023年12月19日	円 9,811	% —	% 95.4	% —	% 3.2
	12月末	10,058	2.5	95.5	—	3.2
	(期 末) 2024年1月19日	9,902	0.9	95.4	—	3.1
第152期	(期 首) 2024年1月19日	9,887	—	95.4	—	3.1
	1月末	10,187	3.0	96.2	—	3.2
	(期 末) 2024年2月19日	10,689	8.1	96.7	—	3.1
第153期	(期 首) 2024年2月19日	10,564	—	96.7	—	3.1
	2月末	10,542	△0.2	96.0	—	3.1
	(期 末) 2024年3月19日	10,655	0.9	95.6	—	3.2
第154期	(期 首) 2024年3月19日	10,640	—	95.6	—	3.2
	3月末	10,786	1.4	95.4	—	3.1
	(期 末) 2024年4月19日	10,783	1.3	96.1	—	2.9
第155期	(期 首) 2024年4月19日	10,768	—	96.1	—	2.9
	4月末	11,194	4.0	96.6	—	2.9
	(期 末) 2024年5月20日	11,701	8.7	96.3	—	2.9
第156期	(期 首) 2024年5月20日	10,571	—	96.3	—	2.9
	5月末	10,250	△3.0	96.2	—	2.9
	(期 末) 2024年6月19日	10,543	△0.3	96.1	—	2.8

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆作成期首から1月中旬にかけては、中国の不動産市況の低迷などが投資家心理の重石となり、下落しました。
- ◆しかし、その後期末にかけては、概ね堅調に推移しました。中東情勢の緊迫化を背景に一時的に下落する局面もあったものの、AI(人工知能)の更なる需要拡大への期待や良好な企業決算などが支援材料となりました。また、中国の不動産市場は依然として低迷しているものの、政府による同市場への支援策が発表されたことが好感されました。

*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

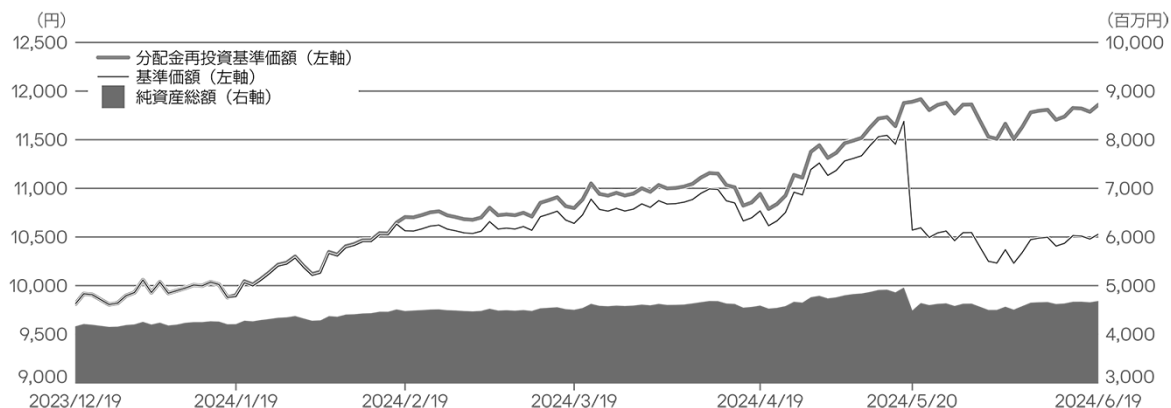
為替市場では、英ポンド、米ドル、香港ドルなどをはじめ、多くの投資通貨が対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+20.9%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+21.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、保有銘柄の売却益や多くの投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

中国、台湾、オーストラリア、韓国、インドなどを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、インドやシンガポールなどの投資比率が上昇した一方、インドネシアやオーストラリアなどの投資比率が低下しました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で1315円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年12月20日～ 2024年1月19日	2024年1月20日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月19日	2024年3月20日～ 2024年4月19日	2024年4月20日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.151%	125 1.169%	15 0.141%	15 0.139%	1,130 9.657%	15 0.142%
当期の収益	9	125	15	15	929	15
当期の収益以外	5	—	—	—	200	—
翌期繰越分配対象額	888	1,275	1,351	1,478	1,277	1,307

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆グローバル経済は底堅さを示している一方で、インフレ率は概ね低下傾向にあるものの、世界の中央銀行には引き続き慎重な政策運営が求められる水準にあると考えます。一方で、アジアにおいてはインフレ率がより顕著に低下していることがアジア株式市場の支援材料になると考えます。中国経済は数年に亘る調整の段階にあり、特に不動産や製造業の低迷が経済活動全体の重石となっています。一方で、直近では政府は不動産市場の需給バランスの改善を目的とした政策を発表しているほか、旅行など一部の消費も徐々に改善の兆しが見られています。中国政府が打ち出す政策は不安定な側面があることには留意が必要なものの、従来と比較して経済と企業の成長を重視した政策を推進している中で、一連の景気刺激策が2024年に累積的な効果をもたらすことが期待されます。他のアジア各国の見通しについて、インドとインドネシアは政府による投資促進に向けた政策支援が支援材料となっているほか、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AIやクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けており、今後益々成長を牽引していくと考えます。また、経済は米国以外の地域において改善しつつある中で、アジアの企業は国内の経済活動の回復や脱炭素などの変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。アジア・オセアニア株式市場は、中国経済の中長期的な成長や、アジア各国の利下げ、米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月20日～2024年6月19日)

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.808	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.385)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.385)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{当作成期中の売買委託手数料}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(株 式)	(3)	(0.030)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.071	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{当作成期中の有価証券取引税}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(株 式)	(7)	(0.071)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.186	(d) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
(保 管 費 用)	(18)	(0.175)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	115	1.096	
当作成期中の平均基準価額は、10,502円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

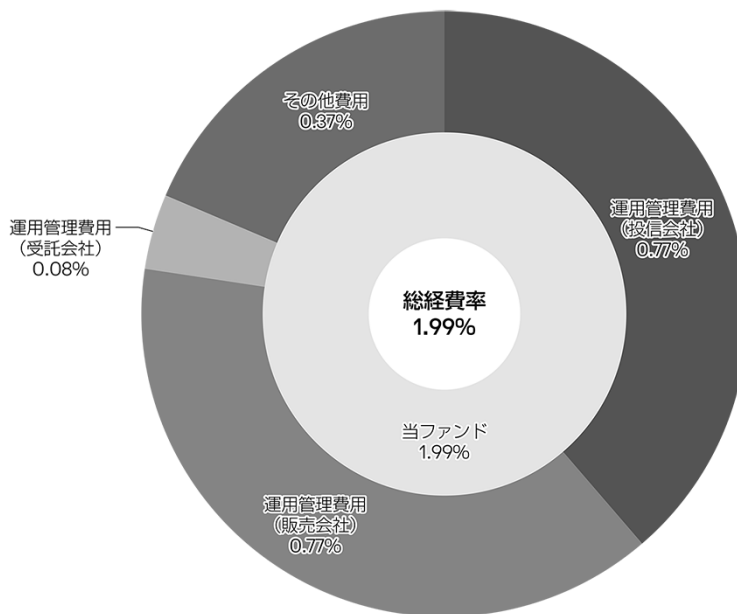
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月20日～2024年6月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第151期～第156期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 124,512	千円 549,188	千口 206,728	千円 928,422

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年12月20日～2024年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第151期～第156期	
	アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,106,158千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,303,342千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月20日～2024年6月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月20日～2024年6月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月20日～2024年6月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	第150期末	第156期末	
	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 1,071,569	千口 989,352	千円 4,696,062

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年6月19日現在)

項 目	第156期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	4,696,062	99.9
コール・ローン等、その他	5,312	0.1
投資信託財産総額	4,701,374	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・オセアニア高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,686,071千円)の投資信託財産総額(4,721,011千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.96円、1英ポンド=200.67円、1オーストラリアドル=105.20円、1香港ドル=20.23円、1シンガポールドル=116.86円、1マレーシアリングギット=33.5394円、1タイバーツ=4.30円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=11.45円、1新台湾ドル=4.8725円、1オフショア元=21.7138円、1インドルピー=1.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2024年1月19日現在	2024年2月19日現在	2024年3月19日現在	2024年4月19日現在	2024年5月20日現在	2024年6月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,221,032,963	4,550,338,777	4,516,678,879	4,604,135,165	4,975,046,201	4,701,374,157
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	4,219,716,741	4,535,961,726	4,514,143,328	4,601,793,273	4,974,607,759	4,696,062,721
未収入金	1,316,222	14,377,051	2,535,551	2,341,892	438,442	5,311,436
(B) 負債	13,556,269	73,399,752	14,727,493	15,143,901	486,811,987	18,187,374
未払収益分配金	6,383,118	52,972,489	6,346,517	6,392,388	479,761,482	6,672,469
未払解約金	1,316,222	14,377,051	2,535,551	2,341,892	438,442	5,311,436
未払信託報酬	5,778,321	5,969,010	5,766,971	6,323,595	6,523,320	6,120,210
その他未払費用	78,608	81,202	78,454	86,026	88,743	83,259
(C) 純資産総額(A-B)	4,207,476,694	4,476,939,025	4,501,951,386	4,588,991,264	4,488,234,214	4,683,186,783
元本	4,255,412,557	4,237,799,173	4,231,011,673	4,261,592,523	4,245,676,832	4,448,313,245
次期繰越損益金	△ 47,935,863	239,139,852	270,939,713	327,398,741	242,557,382	234,873,538
(D) 受益権総口数	4,255,412,557口	4,237,799,173口	4,231,011,673口	4,261,592,523口	4,245,676,832口	4,448,313,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,887円	10,564円	10,640円	10,768円	10,571円	10,528円

<注記事項>

期首元本額	4,242,372,326円	4,255,412,557円	4,237,799,173円	4,231,011,673円	4,261,592,523円	4,245,676,832円
期中追加設定元本額	96,867,532円	51,775,417円	44,954,482円	58,256,039円	33,693,571円	239,750,165円
期中一部解約元本額	83,827,301円	69,388,801円	51,741,982円	27,675,189円	49,609,262円	37,113,752円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	275,159円	284,238円	274,619円	301,126円	310,636円	291,440円
未払委託者報酬	5,503,162円	5,684,772円	5,492,352円	6,022,469円	6,212,684円	5,828,770円

○損益の状況

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年12月20日～ 2024年1月19日	2024年1月20日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月19日	2024年3月20日～ 2024年4月19日	2024年4月20日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	43,258,705	344,120,890	44,302,552	66,302,047	401,148,838	△ 4,357,367
売買益	44,582,373	346,832,563	44,903,316	67,366,463	403,906,381	299,890
売買損	△ 1,323,668	△ 2,711,673	△ 600,764	△ 1,064,416	△ 2,757,543	△ 4,657,257
(B) 信託報酬等	△ 5,856,929	△ 6,050,212	△ 5,845,425	△ 6,409,621	△ 6,612,063	△ 6,203,469
(C) 当期損益金(A+B)	37,401,776	338,070,678	38,457,127	59,892,426	394,536,775	△ 10,560,836
(D) 前期繰越損益金	120,484,712	149,047,667	428,880,081	457,998,006	505,569,709	416,810,478
(E) 追加信託差損益金	△199,439,233	△195,006,004	△190,050,978	△184,099,303	△177,787,620	△164,703,635
(配当等相当額)	(103,401,817)	(106,376,458)	(110,836,329)	(118,152,782)	(121,998,215)	(151,471,574)
(売買損益相当額)	(△302,841,050)	(△301,382,462)	(△300,887,307)	(△302,252,085)	(△299,785,835)	(△316,175,209)
(F) 計(C+D+E)	△ 41,552,745	292,112,341	277,286,230	333,791,129	722,318,864	241,546,007
(G) 収益分配金	△ 6,383,118	△ 52,972,489	△ 6,346,517	△ 6,392,388	△479,761,482	△ 6,672,469
次期繰越損益金(F+G)	△ 47,935,863	239,139,852	270,939,713	327,398,741	242,557,382	234,873,538
追加信託差損益金	△199,439,233	△195,006,004	△190,050,978	△184,099,303	△177,787,620	△164,703,635
(配当等相当額)	(103,489,862)	(106,436,441)	(111,025,766)	(118,422,480)	(122,050,069)	(152,582,914)
(売買損益相当額)	(△302,929,095)	(△301,442,445)	(△301,076,744)	(△302,521,783)	(△299,837,689)	(△317,286,549)
分配準備積立金	274,653,512	434,145,856	460,990,691	511,498,044	420,345,002	428,994,888
繰越損益金	△123,150,142	-	-	-	-	△ 29,417,715

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,250,683円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(103,489,862円)および分配準備積立金(276,785,947円)より分配対象収益は384,526,492円(10,000口当たり903円)であり、うち6,383,118円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,321,931円)、費用控除後の有価証券等損益額(214,594,736円)、信託約款に規定する収益調整金(106,436,441円)および分配準備積立金(270,201,678円)より分配対象収益は593,554,786円(10,000口当たり1,400円)であり、うち52,972,489円(10,000口当たり125円)を分配金額としております。
(注) 第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,751,469円)、費用控除後の有価証券等損益額(25,705,658円)、信託約款に規定する収益調整金(111,025,766円)および分配準備積立金(428,880,081円)より分配対象収益は578,362,974円(10,000口当たり1,366円)であり、うち6,346,517円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,579,890円)、費用控除後の有価証券等損益額(39,312,536円)、信託約款に規定する収益調整金(118,422,480円)および分配準備積立金(457,998,006円)より分配対象収益は636,312,912円(10,000口当たり1,493円)であり、うち6,392,388円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第155期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,851,199円)、費用控除後の有価証券等損益額(387,685,576円)、信託約款に規定する収益調整金(122,050,069円)および分配準備積立金(505,569,709円)より分配対象収益は1,022,156,553円(10,000口当たり2,407円)であり、うち479,761,482円(10,000口当たり1,130円)を分配金額としております。
(注) 第156期計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,856,879円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(152,582,914円)および分配準備積立金(416,810,478円)より分配対象収益は588,250,271円(10,000口当たり1,322円)であり、うち6,672,469円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
受託者報酬	275,159円	284,238円	274,619円	301,126円	310,636円	291,440円
委託者報酬	5,503,162円	5,684,772円	5,492,352円	6,022,469円	6,212,684円	5,828,770円

○分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1万円当たり分配金(税込み)	15円	125円	15円	15円	1,130円	15円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。
※上記は2024年6月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 26 期 運用報告書

(決算日: 2024年6月19日)
(計算期間: 2023年12月20日～2024年6月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
22期(2022年6月20日)	34,959	7.4%	94.1%	—	4.7%	4,157百万円
23期(2022年12月19日)	34,861	△0.3%	95.0%	—	3.7%	3,936
24期(2023年6月19日)	39,487	13.3%	97.6%	—	0.8%	4,272
25期(2023年12月19日)	38,954	△1.3%	95.1%	—	3.2%	4,174
26期(2024年6月19日)	47,466	21.9%	95.8%	—	2.8%	4,696

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(期首) 2023年12月19日	38,954	—	95.1%	—	3.2%	3.2
12月末	39,949	2.6%	95.5%	—	3.2%	3.2
2024年1月末	40,583	4.2%	96.1%	—	3.2%	3.2
2月末	42,549	9.2%	96.0%	—	3.1%	3.1
3月末	43,653	12.1%	95.3%	—	3.1%	3.1
4月末	45,432	16.6%	96.5%	—	2.9%	2.9
5月末	46,109	18.4%	96.1%	—	2.9%	2.9
(期末) 2024年6月19日	47,466	21.9%	95.8%	—	2.8%	2.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆期首から1月中旬にかけては、中国の不動産市況の低迷などが投資家心理の重石となり、下落しました。
- ◆しかし、その後期末にかけては、概ね堅調に推移しました。中東情勢の緊迫化を背景に一時的に下落する局面もあったものの、AI(人工知能)の更なる需要拡大への期待や良好な企業決算などが支援材料となりました。また、中国の不動産市場は依然として低迷しているものの、政府による同市場への支援策が発表されたことが好感されました。

*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、英ポンド、米ドル、香港ドルなどをはじめ、多くの投資通貨が対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+21.9%となりました。



◎基準価額の変動要因

保有銘柄の売却益や多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

中国、台湾、オーストラリア、韓国、インドなどを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、インドやシンガポールなどの投資比率が上昇した一方、インドネシアやオーストラリアなどの投資比率が低下しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆グローバル経済は底堅さを示している一方で、インフレ率は概ね低下傾向にあるものの、世界の中央銀行には引き続き慎重な政策運営が求められる水準にあると考えます。一方で、アジアにおいてはインフレ率がより顕著に低下していることがアジア株式市場の支援材料になると考えます。中国経済は数年に亘る調整の段階にあり、特に不動産や製造業の低迷が経済活動全体の重石となっています。一方で、直近では政府は不動産市場の需給バランスの改善を目的とした政策を発表しているほか、旅行など一部の消費も徐々に改善の兆しが見られています。中国政府が打ち出す政策は不安定な側面があることには留意が必要なものの、従来と比較して経済と企業の成長を重視した政策を推進している中で、一連の景気刺激策が2024年に累積的な効果をもたらすことが期待されます。他のアジア各国の見通しについて、インドとインドネシアは政府による投資促進に向けた政策支援が支援材料となっているほか、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AIやクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けており、今後益々成長を牽引していくと考えます。また、経済は米国以外の地域において改善しつつある中で、アジアの企業は国内の経済活動の回復や脱炭素などの変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。アジア・オセアニア株式市場は、中国経済の中長期的な成長や、アジア各国の利下げ、米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

◎今後の運用方針

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月20日～2024年6月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.031
(株 式)	(13)	(0.030)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	31	0.071
(株 式)	(31)	(0.071)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	75	0.174
(保 管 費 用)	(75)	(0.174)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	119	0.276

期中の平均基準価額は、43,045円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年12月20日～2024年6月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 146	千米ドル 427	百株 121	千米ドル 214
	イギリス	6	千英ポンド 37	12	千英ポンド 68
	オーストラリア	1,873 (53)	千オーストラリアドル 1,242 (20)	1,659	千オーストラリアドル 1,835
	香港	4,480	千香港ドル 21,799	11,246	千香港ドル 25,448
	シンガポール	1,950 (21)	千シンガポールドル 667 (-)	271	千シンガポールドル 409
	マレーシア	58	千マレーシアリンギット 34	1,743	千マレーシアリンギット 1,136
	タイ	526	千タイバーツ 5,855	618	千タイバーツ 7,491
	インドネシア	17,968	千インドネシアルピア 9,699,283	28,819	千インドネシアルピア 12,282,966
	韓国	217	千韓国ウォン 1,215,185	126	千韓国ウォン 974,469
	台湾	1,060	千新台幣ドル 44,634	2,700	千新台幣ドル 87,851
	中国オフショア	383	千オフショア元 1,953	1,872	千オフショア元 7,134
	インド	809	千インドルピー 104,190	762	千インドルピー 27,033

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外 国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES-STPL	71,929	145	19,888	39
	GPT GROUP-STPL	—	—	56,900	246
	TRANSURBAN GROUP-STPL	13,670	181	4,500	56
小計	85,599	327	81,288	342	
香港			千香港ドル		千香港ドル
	HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	20,000	180	27,000	245
	小計	20,000	180	27,000	245

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2023年12月20日～2024年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,106,158千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,303,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月20日～2024年6月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月20日～2024年6月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月19日現在)

下記は、アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド全体(989,352千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED-SP ADR	496	432	774	122,365	ソフトウェア・サービス
H WORLD GROUP LIMITED-ADR	—	89	309	48,812	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	496	521	1,083	171,177
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.6%>
(イギリス)			千英ポンド		
RIO TINTO PLC	93	87	458	91,946	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	93	87	458	91,946
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	244	242	710	74,704	銀行
BHP GROUP LTD	114	98	422	44,417	素材
BRAMBLES LTD	493	169	246	25,927	商業・専門サービス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LIMITED	469	587	393	41,388	保険
MEDIBANK PRIVATE LTD	1,889	1,592	595	62,669	保険
MACQUARIE GROUP LTD	19	20	410	43,163	金融サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	133	92	331	34,925	銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	356	267	490	51,623	保険
SANTOS LIMITED	1,544	1,389	1,021	107,445	エネルギー
TELSTRA GROUP LIMITED	1,745	2,806	1,010	106,293	電気通信サービス
WOOLWORTHS GROUP LIMITED	183	114	378	39,799	生活必需品流通・小売り
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	—	77	208	21,978	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	7,192	7,459	6,219	654,339
	銘柄 数 < 比 率 >	11	12	—	<13.9%>
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	688	932	5,144	104,076	保険
CLP HOLDINGS LTD	820	675	4,350	88,008	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LIMITED	880	515	1,380	27,921	不動産管理・開発
KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	800	280	218	4,418	公益事業
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	300	280	1,222	24,725	公益事業
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	860	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	—	752	2,019	40,846	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	6,420	4,490	2,518	50,957	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	1,220	1,005	3,462	70,040	銀行
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H	1,088	844	3,709	75,040	自動車・自動車部品
HSBC HOLDINGS PLC	520	436	2,962	59,933	銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	87	137	3,552	71,873	金融サービス
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,638	1,438	4,076	82,472	耐久消費財・アパレル
JD.COM INC-CL A	249	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
MAN WAH HOLDINGS LIMITED	1,400	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC	374	270	3,798	76,851	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	670	—	—	—	保険
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	411	157	1,303	26,361	耐久消費財・アパレル
TINGYI(CAYMAN ISLANDS)HOLDING CORPORATIO	880	—	—	—	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	当期末	期末		業種等	
			株数	評価額		
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)						
TENCENT HOLDINGS LIMITED	百株	百株	千香港ドル	千円	メディア・娯楽	
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED-H	—	308	11,611	234,902	素材	
CHINA PACIFIC INSURANCE (GROUP) COMPANY-H	280	—	—	—	保険	
	786	1,086	2,167	43,851		
小計	株数・金額	20,371	13,605	53,498	1,082,282	
	銘柄数<比率>	20	16	—	<23.0%>	
(シンガポール)						
DBS GROUP HOLDINGS LTD	256	220	千シンガポールドル	781	91,267	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	—	1,727	445	52,068	電気通信サービス	
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	800	794	754	88,147	金融サービス	
UNITED OVERSEAS BANK	140	156	477	55,784	銀行	
小計	株数・金額	1,196	2,897	2,458	287,268	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<6.1%>	
(マレーシア)						
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,685	—	千マレーシアリンギット	—	—	銀行
小計	株数・金額	1,685	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(タイ)						
BANGKOK BANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	268	—	千タイバーツ	—	—	銀行
SCB X PCL-NVDR	301	477	5,056	21,741	銀行	
小計	株数・金額	569	477	5,056	21,741	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.5%>	
(インドネシア)						
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	8,309	8,541	千インドネシアルピア	7,857,720	76,219	銀行
PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK	—	7,833	4,503,975	43,688	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	23,241	5,588	2,336,164	22,660	銀行	
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	11,389	10,126	2,754,272	26,716	電気通信サービス	
小計	株数・金額	42,939	32,088	17,452,131	169,285	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<3.6%>	
(韓国)						
BGF RETAIL CO LTD	13	18	千韓国ウォン	202,149	23,146	生活必需品流通・小売り
HYUNDAI MOTOR COMPANY-2ND PRF	8	6	105,273	12,053	自動車・自動車部品	
HANA FINANCIAL GROUP INC	67	83	489,742	56,075	銀行	
KB FINANCIAL GROUP INC	68	12	95,047	10,882	銀行	
LG CHEM LTD-PREFERENCE	7	7	197,160	22,574	素材	
LG CHEM LTD	1	1	47,804	5,473	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	257	243	1,944,885	222,689	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK TELECOM CO LTD	22	20	103,309	11,828	電気通信サービス	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	—	118	541,407	61,991	銀行	
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	3	—	—	—	保険	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	147	176	1,111,128	127,224	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	597	688	4,837,907	553,940	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<11.8%>	
(台湾)						
ADVANTECH CO LTD	91	101	千新台幣ドル	3,754	18,291	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	250	290	15,805	77,009	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	80	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MEDIATEK INC	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	180	160	5,824	28,377	耐久消費財・アパレル	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	340	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
QUANTA COMPUTER INC	—	500	14,550	70,894	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

7 | アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	—	250	14,025	68,336	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,520	1,030	97,129	473,261	半導体・半導体製造装置
UNITED MICROELECTRONICS CORPORATION	930	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORPORATION	60	70	18,970	92,431	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,041 2,401	170,057 —	828,602 <17.6%>	
(中国オフショア)			千オフショア元		
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	1,836	1,751	4,867	105,698	公益事業
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-A	—	98	454	9,877	自動車・自動車部品
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	1,522	366	966	20,980	食品・飲料・タバコ
JASON FURNITURE HANGZHOU CO LTD-A	478	462	1,559	33,862	耐久消費財・アパレル
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	9	11	1,673	36,341	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A	770	579	3,754	81,518	耐久消費財・アパレル
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	477	458	1,137	24,706	資本財
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	107	110	1,481	32,168	食品・飲料・タバコ
WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD-A	125	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,326 3,837	15,895 —	345,154 <7.3%>	
(インド)			千インドルピー		
HDFC BANK LTD	367	403	64,828	123,173	銀行
ICICI BANK LIMITED	—	255	28,692	54,515	銀行
ITC LIMITED	—	397	17,062	32,418	食品・飲料・タバコ
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	23	29,267	55,607	自動車・自動車部品
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	703	—	—	—	公益事業
TATA CONSULTANCY SERVICES	—	36	14,100	26,791	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,070 1,116	153,950 —	292,505 <6.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	85,581 72	65,182 70	4,498,245 <95.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES-STPL	202,670	254,711	472	49,705	1.1	
GPT GROUP-STPL	56,900	—	—	—	—	
TRANSURBAN GROUP-STPL	35,780	44,950	565	59,487	1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	295,350	299,661	1,037	109,193	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.3%>	
(香港)			千香港ドル			
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	133,000	126,000	1,091	22,074	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	133,000	126,000	1,091	22,074	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	428,350	425,661	—	131,267	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<2.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、VICINITY CENTRES-STPL、GPT GROUP-STPL、TRANSURBAN GROUP-STPLおよびHKT TRUST AND HKT LTD-STPLはステープル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

○投資信託財産の構成

(2024年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,498,245	% 95.3
投資信託証券	131,267	2.8
コール・ローン等、その他	91,499	1.9
投資信託財産総額	4,721,011	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨純資産(4,686,071千円)の投資信託財産総額(4,721,011千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.96円、1英ポンド=200.67円、1オーストラリアドル=105.20円、1香港ドル=20.23円、1シンガポールドル=116.86円、1マレーシアリンギット=33.5394円、1タイバーツ=4.30円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=11.45円、1新台幣ドル=4.8725円、1オフショア元=21.7138円、1インドルピー=1.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,738,966,073
コール・ローン等	35,785,466
株式(評価額)	4,498,245,872
投資信託証券(評価額)	131,267,547
未収入金	55,224,125
未収配当金	18,443,063
(B) 負債	42,886,790
未払金	37,575,354
未払解約金	5,311,436
(C) 純資産総額(A-B)	4,696,079,283
元本	989,352,952
次期繰越損益金	3,706,726,331
(D) 受益権総口数	989,352,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,466円

<注記事項>

期首元本額	1,071,569,296円
期中追加設定元本額	124,512,480円
期中一部解約元本額	206,728,824円

元本の内訳

JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド	989,352,952円
-----------------------	--------------

○損益の状況 (2023年12月20日～2024年6月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	87,428,330
受取配当金	86,589,773
受取利息	839,314
その他収益金	241
支払利息	△ 998
(B) 有価証券売買損益	821,707,923
売買益	1,014,796,454
売買損	△ 193,088,531
(C) その他費用等	△ 8,052,962
(D) 当期損益金(A+B+C)	901,083,291
(E) 前期繰越損益金	3,102,660,159
(F) 追加信託差損益金	424,676,419
(G) 解約差損益金	△ 721,693,538
(H) 計(D+E+F+G)	3,706,726,331
次期繰越損益金(H)	3,706,726,331

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。